

平成30年度事業計画書
及び
収支予算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

一般社団法人 日本歯車工業会

目 次

事業計画書

I. 事業方針	-----	1
II. 実施事業	-----	2

収支予算書

I. 平成30年度予算 収支予算書	-----	8
II. 平成30年度予算 収支予算書内訳表	-----	10

平成30年度事業計画書

I. 事業方針

世界経済の底堅い景気回復に伴ない、製造、非製造分野における生産性向上のグローバルな渦の中で平成30年度を迎え、予断は難しいとは言うものの、今年度も当面活発な設備ニーズを支える歯車需要は堅調に推移するものと思われる。成長力の底上げを図るべく将来を見据えた着実な投資拡大が期待される。

昨年度の当会の事業を振り返ると、規格、技術、教育を3つの柱とする継続事業の他に、製品品質に直結した研究の推進や、より幅広い会員を対象とした、歯車入門勉強会、西日本支部講演会などの特別企画にご理解とご支援を頂くと共に、会員数も増加基調が持続した。

今年度も継続して、「会員目線」を重視した会員にとって魅力のある企画立案・実行、継続と、特に次世代を担う若手会員の工業会企画への参画支援、頻度が少なかった西日本地域の会員企業主催の経営研修会など全国に展開した「広く、身近な工業会」をめざし、実施する計画である。

当会は、今年度創立80周年の節目を迎え、昭和13年(1938年)の創立から80年、昭和33年(1958年)に、現在の名称の「日本歯車工業会」として社団法人化して60年、という記念の年となる。この機会に記念式典を挙行し、永年功労会員の表彰など、当工業会を永年支えて頂いた会員各社への感謝の気持ちを表す諸事業を企画する。

今後も広く、身近で、魅力ある工業会をめざしますので、関係各位のご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

Ⅱ．実施事業

2018年度は、委員会活動を主体に、以下に掲げる項目を重点に上げ、各事業を進めていく。

1. 経営力強化事業

1.1 経営研修会

優良企業の見学会実施並びに各種改善活動事例の研修会、講演会の実施

「経営研修会」と称し、技術・人材開発、教育、経営管理等の実例に基づいた研修会、講演会を全国各地にて今年度3回開催予定。経営力・技術力の強化を目的とし、研修会を通して、経営・技術上の有益な情報・知識を習得し、事業発展に生かす。また、会員同士の交流を深め、新たなビジネスチャンスを創出できるよう事業を推進する。

[第33回経営研修会]

日 時：平成30年5月18日（金）

場 所：株式会社清和鉄工

内 容：講演会、工場見学

[第34回経営研修会]

日 時：平成30年8月（予定）

場 所：未定

内 容：未定

[第35回経営研修会]

日 時：平成31年2月（予定）

場 所：未定

内 容：未定

1.2 海外調査・対応

世界を知るという視点から、海外の展示会と歯車関連にとらわれず、企業訪問を実施

国際的な提携協力関係が進む昨今、経営資源として広い視野と見識を兼ね備えた人材の確保並びに育成に欠かすことが出来ない海外の業界の動向を見聞するため、下記視察団を派遣予定。

[2018年度 JGMA海外視察団 米国IMTS並びに歯車メーカー視察]

日 時：平成30年9月9日（日）～9月16日（日）

場 所：米国（シカゴ他）

内 容：①工作機械見本市 IMTS2018 視察

②2社視察研修（調整中）

1.3 人財育成・教育

企業の長期安定的な発展の基礎となる中核人材育成事業への支援

産業技術の競争力向上、そのための総力での技術力強化は、歯車工業会の基本的なミッションの1つであり、次世代を担う技術者養成のための人財育成事業は、その根幹にある。2017年度より新たにJGMA ギヤカレッジ修了式を追設した。

1.3.1 JGMA ギヤカレッジ

(1) JGMA ギヤカレッジ マスターコース（基礎講座） 定員30名

歯車の基礎・設計・製造に関する講義（必修）、体験により理解を深める現場実習（選択）から構成。

(2) JGMA ギヤカレッジ プロフェッショナルコース（応用講座） 定員20名

応用に重点をおいた歯車の設計・製造・性能評価に関する講義（必修）とトラブルシューティングの講義・演習（選択）から構成。

1.3.2 ギヤカレッジ・フォローアップ研修会

ギヤカレッジ・フォローアップ研修会 定員20名

JGMA ギヤカレッジ修了生の更なるステップアップの場として、2016年度に新規事業として立ち上げた。研修生自身による講演を主体とする自主運営を原則として、次世代歯車技術者のネットワークづくりと技術力向上、現場の困りごと解決について考えることに重点を置き、「JGMA ギヤカレッジ」の補完事業として年2回開催予定。

2. 規格・標準化事業

歯車工業会として、長期にわたり我が国の歯車規格の制定・改定に貢献してきた事を踏まえ、将来動向を視野に、規格・標準化事業としての今後の対応について見直しを行う。

各種歯車規格について、現在はISO規格をはじめ、日本のJIS/JGMA、ドイツDIN、米国ANSI/AGMA、英国BS、更には各社独自の規格等があり、それぞれ供給先の選択に委ねられている。これは規格の信頼性の高さはもとより、各国の事情並びに歴史的な背景によるものが大きい。

そのような中、日本歯車工業会は国際標準化機構（ISO）の歯車（TC60）に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議、国内規格（JIS）の原案作成、工業会規格（JGMA）の作成等、歯車及び関連規格等に関する標準化事業を推進していく。

2.1 歯車工業会団体規格（JGMA）の改訂・制定

平成30年度はJGMA規格の改訂・制定を引き続き検討する。

また、既存JGMA規格改廃止の検討をすすめ、改正審議を行う。

2.2 国際標準化「ISO/TC60（歯車）国際規格」への対応

歯車及び歯車装置関係の国際規格の制・改定にあたっては、当会は日本を代表する唯一の機関として、経済産業省産業技術環境局より国際規格原案の作成委託を受けている。

当会では、ISO/JIS審議委員会が中心となり、大学教授・学識経験者、業界関係者の各委員を国際会議に派遣し、日本の意見を反映しつつ国際規格の作成、改訂に参画してきた。

また国際規格制・改訂を進めるための段階的審議「CD/DIS」投票、定期見直し等各種投票へも積極的に参加し日本の意見を反映し、国際協調に努めていく。

ISO/TC60(歯車)専門委員会の下記国際会議に委員派遣を検討中であり、平成30年度の国際会議は以下の通りである。

- (1) TC60/SC1/WG4, TC60/SC2/WG14 (2018/4/17-22・ドイツ/ミュンヘン)
- (2) TC60/WG2 (2018/6/3-7・ドイツ/ドレスデン)
- (3) TC60/SC2/WG13 (2018/8/6-10・スイス/ブルービコン)
- (4) TC60/SC2/WG6 (2018/8/28-9/1・フランス/リヨン)
- (5) TC60/SC1/WG4 (2018/9/26-30・アメリカ/シカゴ)
- (6) TC60/SC1/WG7 (2018/10/16-21・フランス/サンリス(調整中))
- (7) TC60/SC2/WG13 (調整中)

2.3 ISO/JIS第1分科会

JIS「かさ歯車の歯面に関する形状偏差の定義及び許容値」の制定。

JIS 原案提出後のフォローアップの実施。

2.4 ISO/JIS第2分科会

歯車強度規格ISO6336の対応。

2.5 歯車計測部会

計測部会活動について今後の方向性も含め検討を行う。

2.6 成形プラスチック歯車部会

- (1) 平成29年度と同じ以下のテーマに取り組む。
 - ① 長繊維強化樹脂歯車の負荷容量
 - ② プラスチック製内歯車の運転試験
- (2) JISB1759:2013 の改定に取り組む。JISC に予算申請（ヒアリング）済。
合わせてJISB1702-3:2008 も改正準備を進める。

3. 技術及び研究開発事業

歯車製造分野における高齢化とそれに伴う後継者への伝承のための歯車の基礎的技術教育を次世代を対象に重点的な支援を行なう。

3.1 中堅技術者向け基礎技術教育

大学教授・業界の第一線技術者より講師を選定、目的に添った演題を設定し、基礎技術講座・講習会を日本機械学会と連携で、2回の協賛開催を予定している。

- ・平成30年度 歯車技術研究会（日本機械学会：歯車技術基礎講座）11月中旬/2日間の開催予定

3.2 JGMATE プロジェクト

「歯車用鉄鋼材料品質・評価手法の開発」－ 金属性状評価法(JGMATE)プロジェクト－

近年、歯車等重要機械要素の損傷事故が増えており、機械部品用鋼の品質表示と機械メーカーの要求品質が対応するような鉄鋼材料評価方法を早急に確立する必要がある。

そこで、一般社団法人日本歯車工業会が主体となって、「次世代鋼材測定・評価手法の開発」について、以下の研究開発事業を進めていく。

- (1) 歯車・軸用鋼の品質をユーザーが容易に評価できる、超多点硬度自動測定技術の開発
- (2) 硬度検査のための圧痕の詳細解析による材料強度特性値推定法の開発
- (3) 流通している国産ならびに外国産鋼材等実使用の鉄鋼材料についての開発手法の有用性の確認調査
- (4) 超多点硬度自動測定装置の開発を受けて、製造現場における活用と品質向上への取組みを促進するための普及活動
- (5) 開発手法による鉄鋼材料調査を基に材料評価ガイドライン設定のワーキングの立上げ準備（JGMA/JIS規格化へ向けた活動）

上記の研究開発により、機械技術者が求めている材料品質を客観的に評価できるようになり、その評価情報を鉄鋼の製造へフィードバックするサイクルを確立することが将来的に可能となる。

4. 創立80周年記念事業

当工業会が、平成30年度に創立80周年の節目を迎えるにあたって、活動を永年支えて頂いた会員各社への感謝の会として催し、事業を通じて当会が会員企業にとってより広く、身近な存在となり、将来当会が継続し、歯車産業として発展していく基盤づくりに寄与する。

尚、主な行事として、以下の通り、歯車製造便覧発行、功労企業及び個人功労者の表彰、記念式典の開催、会報記念号発行などを骨子として計画する。

4.1 歯車製造便覧発行

初版「歯車便覧」（昭和37年発刊）の製造編に相当する書籍を発行し、歯車技術者に最新の技術を提供するとともに、技術の継承に資する。

4.2 功勞企業、個人功勞者表彰

歴史的に周年事業の都度、歯車工業会として、功勞表彰を行ってきた事に鑑み、80周年事業にて当会表彰規定に則り、会長表彰他の表彰を行う。

4.3 記念式典の開催

記念式典を開催し、広く会員企業が一堂に会する場として、参加を募る。式典の場を功勞表彰の機会とする。

4.4 会報記念号の発行

式典開催の11月9日に、記念号を同時発行する。

5. その他

5.1 支部活動

支部活動の強化、会員の増強

歯車工業会各支部活動並びに各地域で活躍する懇話会等の活動に積極的に参加し、情報交換並びに協調関係を築き、業界全体の活性化に繋がるよう支援する。

また、工業会活動の充実並びに歯車産業の発展に寄与するため、本年度も会員拡充のための活動を積極的に行う。

5.2 生産性向上設備投資促進

産業競争力強化法（平成25年法律第98号）の規定に基づく先端設備に該当する旨の証明書を発行する団体として、引き続き、証明書発行サービス等の事業を行う。

5.3 広報・渉外委員会

5.3.1 歯車関連製品に関する生産、流通等の調査

会員企業並びに歯車産業界における、歯車関連製品の生産動向並びに需要先別調査を継続して行い、業界動向を把握し、データ解析のうえ企業経営の一助として情報を提供する。

5.3.2 広報・PR事業

工業会の活動状況等の情報を会員企業や学術教育研究機関、マスコミ、シンクタンク等にホームページや機関誌にて広く提供することにより、関連産業の高度化に貢献するよう努める。

5.3.3 機関誌の発行並びにホームページの充実

機関誌「JGMA News」（年2回）を継続発行し、歯車産業に関する各種最新情報及び話題、関連業界の動向、経済産業省の各種施策、工業会活動報告等を広く情報を提供していく。

また、会員情報や書籍販売、各種統計等の最新情報をホームページに随時更新する。

5.4 他工業団体との交流・連携

当会は(一社)日本機械工業連合会の団体会員であり、定期会合や委員会等に積極的に参加し、最新業界情報等の共有を行い、交流を深める。

5.5 各種団体保険の加入促進

当会にて従来から制度化している「団体PL保険」並びに「団体生命保険」について、さらに多くの会員企業に有効的に活用していただくため、加入促進活動を行う。

両制度の継続と規模メリットを享受していただくため、今後もいっそう活動を強化していく。

以 上

平成30年度予算 収支予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	250,000	250,000	0
受取入会金収入	250,000	250,000	0
受取会費	39,616,000	37,354,000	2,262,000
正会員会費収入	30,296,000	29,174,000	1,122,000
賛助会員会費収入	9,320,000	8,180,000	1,140,000
受取補助金等	0	30,000,000	△ 30,000,000
受取補助金等	0	30,000,000	△ 30,000,000
事業収益	28,624,058	40,708,000	△ 12,083,942
受講料収益	18,331,000	17,658,000	673,000
請負金収益	860,000	300,000	560,000
図書資料頒布収入	800,000	950,000	△ 150,000
保険事務取扱手数料	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
広告料	3,820,000	1,600,000	2,220,000
見本市事務取扱手数料	400,000	0	400,000
負担金収入	3,413,058	19,000,000	△ 15,586,942
雑収益	5,646,000	2,421,500	3,224,500
受取利息	6,000	6,000	0
雑収入	5,640,000	2,415,500	3,224,500
経常収益計	74,136,058	110,733,500	△ 36,597,442
(2) 経常費用			
事業費	60,439,792	98,504,972	△ 38,065,180
謝金	544,300	1,128,000	△ 583,700
会議費	2,619,835	3,108,000	△ 488,165
会場借料	4,153,484	1,676,000	2,477,484
講演費	3,585,000	3,555,000	30,000
テキスト制作費	900,000	1,071,000	△ 171,000
実習費	2,500,000	2,360,000	140,000
原稿執筆料	3,620,000	2,620,000	1,000,000
消耗品費	0	19,118,000	△ 19,118,000
外注費	528,000	23,227,000	△ 22,699,000
給与賞与手当	13,707,000	13,404,675	302,325
退職給付費用	284,150	522,750	△ 238,600
社会保険・福利厚生費	2,721,499	2,233,691	487,808
旅費交通費	8,822,190	9,964,110	△ 1,141,920
通信費	578,594	642,000	△ 63,406
支払手数料	1,133,520	861,000	272,520
ホームページ更新費	385,000	311,200	73,800
事務用消耗品費	1,049,250	223,200	826,050
印刷製本費	4,987,600	4,297,000	690,600
事務局借室料	3,314,850	3,444,000	△ 129,150
借室附帯費	186,340	193,600	△ 7,260
減価償却費	1,025,080	1,028,846	△ 3,766
事務用機械借用料	862,200	1,320,000	△ 457,800
什器備品費	23,100	252,000	△ 228,900
租税公課	779,000	492,900	286,100
表彰費	750,000	0	750,000
諸雑費	1,379,800	1,451,000	△ 71,200

平成30年度予算 収支予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	13,578,488	12,138,573	1,439,915
謝金	50,000	70,000	△ 20,000
会議費	2,617,600	2,090,000	527,600
外注費	792,000	861,000	△ 69,000
給与賞与手当	3,693,000	2,844,825	848,175
退職給付費用	116,850	131,250	△ 14,400
社会保険・福利厚生費	931,512	621,496	310,016
旅費交通費	680,734	909,690	△ 228,956
通信費	179,800	211,000	△ 31,200
支払手数料	69,500	37,000	32,500
ホームページ更新費	115,000	77,800	37,200
事務用消耗品費	97,750	50,800	46,950
印刷製本費	452,400	426,000	26,400
事務局借室料	990,150	861,000	129,150
借室附帯費	55,660	48,400	7,260
減価償却費	306,192	257,212	48,980
事務用機械借用料	197,800	172,000	25,800
什器備品費	6,900	30,000	△ 23,100
図書資料費	67,210	57,000	10,210
租税公課	83,430	49,100	34,330
業務委託費	1,500,000	1,700,000	△ 200,000
運営対策費	50,000	0	50,000
諸会費	202,000	202,000	0
諸雑費	323,000	431,000	△ 108,000
経常費用計	74,018,280	110,643,545	△ 36,625,265
当期経常増減額	117,778	89,955	27,823
税引前当期一般正味財産増減額	117,778	89,955	27,823
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	47,778	19,955	27,823
一般正味財産期首残高	20,435,752	20,415,797	19,955
一般正味財産期末残高	20,483,530	20,435,752	47,778

平成30年度予算 収支予算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科目	経営研修事業	海外調査・対応事業	規格事業	広報事業	見本市・団体 保険事業	技術・企画事 業	ギアカレッジ	キアカレッジ フォー研修会	支部事業	80周年記念 事業	小計	管理	合計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
受取人會金収入												250,000	250,000
受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,616,000	39,616,000
正會費収入												30,296,000	30,296,000
賛助會員會費収入												9,320,000	9,320,000
事業収益	0	0	1,460,000	300,000	2,600,000	0	17,805,000	526,000	0	5,933,058	28,624,058	0	28,624,058
受講料収益												18,331,000	18,331,000
請負金収益			860,000									860,000	860,000
圖書資料頒布収入			600,000									800,000	800,000
保険事務取扱手数料				300,000	1,000,000							1,000,000	1,000,000
広告料					1,200,000							3,820,000	3,820,000
見本市事務取扱手数料					400,000							400,000	400,000
負担金収入	0	0	330,000	0	0	0	350,000	0	200,000	3,413,058	3,413,058	1,766,000	5,646,000
雑収益												6,000	6,000
受取利息												1,760,000	1,760,000
雑収入			330,000				350,000	0	200,000	3,000,000	3,880,000	1,760,000	5,640,000
経常収益計	0	0	1,790,000	300,000	2,600,000	0	18,155,000	526,000	200,000	8,933,058	32,504,058	41,632,000	74,136,058
(2) 経常費用													
事業費	2,440,754	526,347	9,563,632	6,031,186	3,365,032	1,746,161	19,903,460	1,241,263	741,667	14,880,290	60,439,792		60,439,792
謝金	0	0	505,000	0	0	0	18,000	21,300	0	0	544,300		544,300
會議費	246,000	21,200	359,000	19,200	17,200	304,800	1,296,000	342,035	2,400	12,000	2,619,835		2,619,835
会場賃料	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	2,653,484	4,153,484		4,153,484
講演費	0	0	0	0	0	0	3,555,000	30,000	0	0	3,585,000		3,585,000
テキスト制作費	0	0	0	0	0	0	900,000	0	0	0	900,000		900,000
実習費	0	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0	0	2,500,000		2,500,000
原稿執筆料	0	0	0	0	0	0	320,000	0	0	3,300,000	3,620,000		3,620,000
外注費	0	0	66,000	0	132,000	0	264,000	0	0	66,000	528,000		528,000
給与賞与手当	1,157,000	283,500	2,624,500	2,861,500	856,000	855,000	2,221,000	414,000	288,000	2,146,500	13,707,000		13,707,000
退職給付費用	23,500	11,750	31,800	94,750	20,050	23,500	23,500	0	0	55,300	284,150		284,150
社会保険・福利厚生費	208,359	57,303	467,467	681,100	181,234	164,024	417,493	74,516	49,418	420,585	2,721,499		2,721,499
旅費交通費	335,951	50,961	3,807,174	157,112	59,952	35,506	4,199,176	65,880	11,984	98,494	8,822,190		8,822,190
通信費	13,000	2,600	44,000	70,600	28,600	10,400	369,000	9,194	5,200	26,000	578,594		578,594
支払手数料	11,280	1,500	113,500	26,000	804,000	6,000	145,500	7,740	3,000	15,000	1,133,520		1,133,520
ホームページ更新費	25,000	5,000	75,000	80,000	30,000	20,000	75,000	15,000	10,000	50,000	385,000		385,000
事務用消耗品費	21,250	4,250	63,750	68,000	25,500	17,000	63,750	12,750	8,500	764,500	1,049,250		1,049,250
印刷製本費	44,000	8,800	327,000	865,800	652,800	35,200	322,000	26,400	17,600	2,688,000	4,987,600		4,987,600
事務用品賃料	215,250	43,050	645,750	688,800	258,300	172,200	645,750	129,150	86,100	430,500	3,314,850		3,314,850
借室附帯費	12,100	2,420	36,300	38,720	14,520	9,680	36,300	7,260	4,840	24,200	186,340		186,340
減価償却費	66,564	13,313	199,691	213,004	79,876	53,251	199,691	39,938	26,625	133,127	1,025,080		1,025,080
事務用機械借用料	43,000	8,600	129,000	137,600	51,600	34,400	329,000	25,800	17,200	86,000	862,200		862,200
什器備品費	1,500	300	4,500	4,800	1,800	1,200	4,500	900	600	3,000	23,100		23,100
租税公課	0	0	49,200	8,200	65,600	0	483,800	16,400	8,200	147,600	779,000		779,000
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000	750,000		750,000
諸雑費	17,000	11,800	15,000	16,000	86,000	4,000	15,000	3,000	202,000	1,010,000	1,379,800		1,379,800

平成30年度予算 収支予算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	経営研修事業	海外調査・対応事業	規格事業	広報事業	見本市・団体保険事業	技術・企画事業	ギアカレッジ	ギアカレッジ・フォーアアップ研修会	支部事業	80周年記念事業	小計	管理	合計
管理費												13,578,488	13,578,488
頭金												50,000	50,000
会議費												2,617,600	2,617,600
外注費												792,000	792,000
給与賞与手当												3,693,000	3,693,000
退職給付費用												116,850	116,850
社会保険・福利厚生費												931,512	931,512
旅費交通費												680,734	680,734
通信費												179,800	179,800
支払手数料												69,500	69,500
ホムページ更新費												115,000	115,000
事務用消耗品費												97,750	97,750
印刷製本費												452,400	452,400
事務用品賃料												990,150	990,150
借室附帯費												55,660	55,660
減価償却費												306,192	306,192
事務用機械借用料												197,800	197,800
什器備品費												6,900	6,900
図書資料費												67,210	67,210
租税公課												83,430	83,430
業務委託費												1,500,000	1,500,000
運営対策費												50,000	50,000
諸会費												202,000	202,000
雑費												323,000	323,000
経常費用計	2,440,754	526,347	9,563,632	6,031,186	3,365,032	1,746,161	19,903,460	1,241,263	741,667	14,880,290	60,439,792	13,578,488	74,018,280
当期経常増減額	△ 2,440,754	△ 526,347	△ 7,773,632	△ 5,731,186	△ 765,032	△ 1,746,161	△ 1,748,460	△ 715,263	△ 541,667	△ 5,947,232	△ 27,935,734	28,053,512	117,778
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,440,754	△ 526,347	△ 7,773,632	△ 5,731,186	△ 765,032	△ 1,746,161	△ 1,748,460	△ 715,263	△ 541,667	△ 5,947,232	△ 27,935,734	28,053,512	117,778
法人税等											0	70,000	70,000
税引後当期一般正味財産増減額	△ 2,440,754	△ 526,347	△ 7,773,632	△ 5,731,186	△ 765,032	△ 1,746,161	△ 1,748,460	△ 715,263	△ 541,667	△ 5,947,232	△ 27,935,734	27,983,512	47,778
一般正味財産期首残高													20,435,752
一般正味財産期末残高													20,483,530